

# (公社)日本気象学会

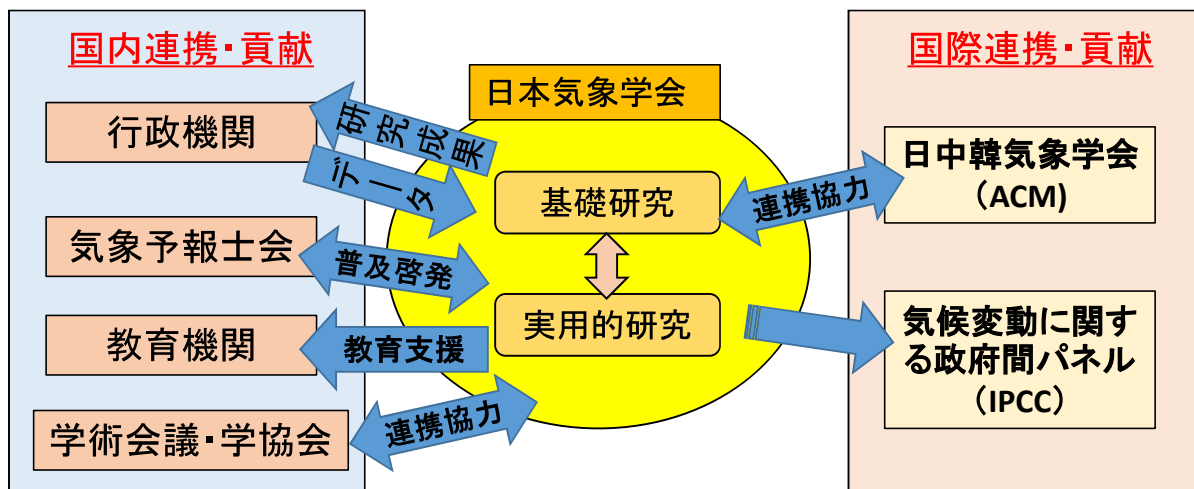


創立: 1882年5月、東京気象学会として創立

目的: 気象学、大気科学等の研究の推進、国内外の学協会等との連携協力  
学術、科学技術、文化の振興・発展に寄与

会員数: 3529(2018年5月現在)

会員: 大学等の研究者、気象庁職員、気象予報士、理科・地学の教員 等



(公社)日本気象学会

## 気象災害委員会等の最近の取り組み



### 気象災害の調査・研究、災害緊急対応、他機関との連携

- ✓ 防災学術連携体との連携
  - ・「激化する台風・豪雨災害」 筆保弘徳(横浜国立大学)  
2016年12月 第2回 防災学術連携シンポジウム
  - ・「気象災害と衛星観測」 早坂忠裕(東北大学)  
2017年11月 第2回防災推進国民大会
  - ・「平成29年7月九州北部豪雨の発生要因の分析と予測可能性」 竹見哲也(京大)  
2017年12月 日本学術会議公開シンポジウム／第5回防災学術連携シンポジウム
- ✓ 日本地球惑星科学連合・環境災害対応委員会との連携
  - ユニオンセッション「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」
  - ・「日本版改良藤田スケールの策定における気象学と風工学の連携」  
田中恵信(気象庁)ほか、2017年5月
  - ・「台風の防災に向けた航空機による台風観測」  
T-PARCIプロジェクトにおける超大型で非常に強い台風LAN(2017)の観測  
坪木和久(名古屋大学)、2018年5月
- ◆ 「原子力関連施設の事故に伴う放射性物質拡散に関する作業部会」
  - ・「福島第一原発事故時の放射性物質移流拡散問題—日本気象学会の事故後の活動と数値予報モデルの活用策について—」 岩崎俊樹(東北大学)  
2017年8月 日本学術会議主催学術フォーラム

(公社)日本気象学会